

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第28期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021	9,044,590
経常利益	(千円)	236,523	304,582	497,902	663,242	906,457
当期純利益	(千円)	74,401	130,395	231,690	249,940	495,075
純資産額	(千円)	1,982,112	2,064,790	2,092,842	2,971,480	4,186,948
総資産額	(千円)	5,418,444	5,210,587	5,163,795	5,819,615	7,261,828
1株当たり純資産額	(円)	295.47	303.63	315.08	320.58	403.17
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.96	18.05	31.89	28.20	53.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	39.6	40.5	50.7	57.3
自己資本利益率	(%)	3.8	6.4	11.1	9.9	13.9
株価収益率	(倍)	34.7	21.9	20.1	14.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	457,387	499,996	349,348	430,322	656,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,181	295,276	87,572	476,475	376,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,193	234,311	525,392	249,571	705,330
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,016,491	986,899	723,283	926,701	1,911,514
従業員数	(名)	512	522	517	489	567

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第24期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
- 5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675	8,166,642
経常利益	(千円)	227,343	301,831	406,671	581,360	805,306
当期純利益	(千円)	69,698	136,397	190,462	250,729	451,331
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	1,052,000	1,494,500
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248	11,175,248
純資産額	(千円)	1,942,009	2,030,688	2,017,513	2,875,995	4,046,001
総資産額	(千円)	5,232,101	4,988,831	4,810,229	5,567,725	6,817,858
1株当たり純資産額	(円)	289.50	298.59	303.79	312.56	391.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( 5.00)	10.00 ( 5.00)	10.00 ( 5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.27	18.94	25.89	28.29	48.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.1	40.7	41.9	51.7	59.3
自己資本利益率	(%)	3.6	6.9	9.6	10.2	13.0
株価収益率	(倍)	37.0	20.9	24.7	14.1	13.8
配当性向	(%)	97.3	52.8	38.6	35.3	20.5
従業員数	(名)	454	457	443	435	454

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第24期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
- 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（現連結子会社）を設立 97.5%子会社(現100%子会社)とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現93.1%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シ・エル・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	丸紅株式会社の関連会社となる
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されており、その主なものは以下のとおりです。  
株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

株式会社イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

株式会社シー・エル・ソル（注）は平成19年11月に関西のIT企業からWebサイト構築事業を譲り受け、Webサイト構築に関する企画・開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

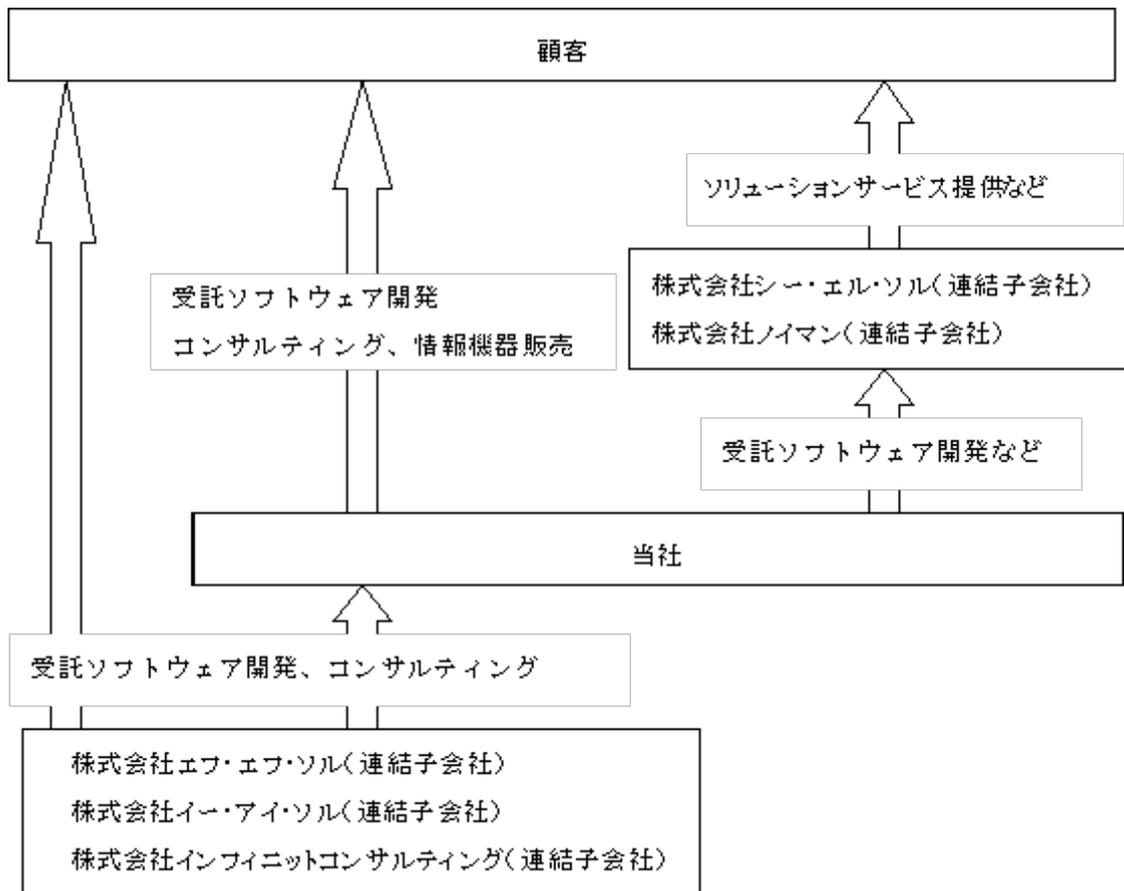
株式会社ノイマンは平成19年11月にM&Aにより取得した会社であり、全国の自動車教習所863校（シェア63%）に対し、教習ソフトである「MUSASAI」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。

株式会社インフィニットコンサルティングは、ソルクシーズグループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社として、平成19年5月に設立したものです。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在



（注）株式会社シー・エル・ソルは、平成20年1月7日開催の同社臨時株主総会で、社名を株式会社tecoに変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ソル	東京都港区芝	128	受託ソフトウェア開発	93.2	-	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社イ・アイ・ソル	東京都港区芝	10	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社シ・エル・ソル	東京都港区芝	30	ソリューションサービス提供	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	ソリューションサービス提供	100.0	-	役員の兼任2名
株式会社インフィニットコンサルティング	東京都港区芝	30	受託ソフトウェア開発	100.0	-	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション	東京都港区芝	60	人材派遣、紹介および教育業務	100.0	-	役員の兼任2名
(その他の関係会社) SBIホールディングス株式会社(注)	東京都港区六本木	55,069	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		21.02	
丸紅株式会社(注)	東京都千代田区大手町	262,686	総合卸売業		20.04	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

業務の種類の名称	従業員数(名)
受託ソフトウェア開発	546
全社(共通)	21
合計	567

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 受託ソフトウェア開発の従業員数には情報機器販売に従事する従業員2名が含まれております。  
3 従業員数が前連結会計年度に比べ78名増加したのは、主として子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454	35.6	8.7	5,696,344

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、後半に原油の高騰やサブプライムローン問題の影響などが懸念される状況になりましたが、期中は概ね緩やかな景気拡大を続け、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移致しました。

中でも当社グループが戦略分野として注力してきた証券、保険などの金融分野におけるIT投資は堅調でした。

そんな中、当社グループでは、当連結会計年度において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施しました。

自動車教習所向けのソリューション提供で高いシェアを握る株式会社ノイマンや、WEBサイトの企画・開発に高い専門性を持つSIPS事業部門を譲受けるとともに、人工合成音声で高い技術を持つ株式会社エーアイと資本業務提携を行うなど、ストック型ビジネス（安定収益業務）強化施策を推進し、今後の同ビジネス拡大の橋頭堡を築くことが出来ました。

総合商社の丸紅株式会社との間で資本業務提携契約を締結の上、第三者割当増資を実施し、当社の第二位株主となった同社との協業を強力に推進していくこととなりました。

グループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社株式会社インフィニットコンサルティングを設立しました。

SI事業において開発体制・営業基盤の強化拡充と併せ、金融などの分野への特化戦略を強力に推進し、証券・保険などの直接顧客向け売上拡大に大きな成果を上げました。

今後の中長期的な成長のため、安定的な株主の増加を目的とした株主優待制度の導入や情報セキュリティ管理レベルを更に高めることを目的とした子会社2社を含めたグループによるISO27001の認証取得を行いました。

当連結会計年度の業績を見てまいりますと、連結売上高は前期比4.7%増の9,044百万円を計上いたしました。

事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、証券、保険などの金融業界向けの売上が大きく増加し、連結ベースで前期比1.6%増の6,436百万円と増収となりました。アウトソーシング事業（AMO事業）については、証券、生損保向け等の直接顧客向けに保守売上が伸び、前期比20.9%増の2,148百万円となりました。ソリューション事業については、売上は伸び悩み、前期比17.2%減の255百万円となりました。情報機器販売については、前期比8.1%減の182百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、戦略分野重視・収益性重視の受注政策の結果、金融業界向けが前期比19.0%増の4,299百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでは前年同期比3.9%減の3,693百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、好調なIT投資が続く証券向けで前期比47.5%増の1,592百万円と大きく伸びた外、生損保向けが前期比7.8%増の917百万円、信販・クレジット向けが前期比0.8%増の1,367百万円、その他金融向けが前期比29.8%増の422百万円と各々増収となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比14.4%増の800百万円の売上を計上いたしました。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前期比92.0%増の595百万円、電力などのその他産業向けが4.7%増の1,835百万円と伸びた外は、情報・通信向けが前期比39.8%減の770百万円、流通向けが前期比1.8%減の491百万円と伸び悩みました。

なお、組込・基盤系については、営業開始2期目の連結子会社である株式会社イー・アイ・ソルにおいて、前期比150.3%増の343百万円の売上を計上いたしました。

利益面では、粗利率の高い証券など金融分野での大幅増収（特にエンドユーザーからの直接受注が大きく増加）、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの発生防止などにより、粗利段階で前期比15.7%増の1,765百万円と大幅増益となりました。

販管費は、グループとしての陣容拡大に合わせ、本社事務所スペースの借り増しを実施したこと、好業績を反映し年末賞与を増額したこと、採用活動強化に伴う経費増があったことなどにより、前期比5.3%増の951百万円と増加しました。

営業利益は、粗利の大幅増の結果、販管費増をカバーし、前期比30.6%増の813百万円と増益となり、更に経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比36.7%増の906百万円と大幅な増益を達成しました。

当期純利益は、前期比98.1%増の495百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ984百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,911百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ338百万円増加の892百万円確保し、前連結会計年度に比べ226百万円増加し、656百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が371百万円ありましたが、余資運用に伴う投資有価証券の取得を抑えたため、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、376百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは、今後実施するM & A等緊急資金に備えて長期借入を実施したため、前連結会計年度に比べ455百万円増加し、705百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	7,109,586	103.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発	9,014,006	107.5	1,155,765	115.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
情報機器販売(千円)	148,448	71.5

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	8,862,028	105.3
情報機器販売(千円)	182,561	91.9
合計(千円)	9,044,590	104.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	1,475,071	17.1	1,309,214	14.5
富士通株式会社	924,034	10.7		

(注) 当連結会計年度の富士通株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

- イ． 金融分野等でIT投資が堅調に推移する一方で、SI事業の人的リソースの需給が一部で逼迫しつつあります。今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠という認識に立ち、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。
- ロ． 当社グループは、「7 財政状態及び経営成績の分析(4) 経営戦略の現状と見通し」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡大を図っており、その一環として平成19年11月に譲渡を受けたWeb構築事業(株式会社teco)および自動車教習所向けソリューション提供事業(株式会社ノイマン)の早期の連結収益貢献化に努める必要がある外、ストック型ビジネスについては一層の拡大強化に努める必要があると認識しております。
- ハ． 当社はSBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社の関連会社であり、両社グループ各社のパートナーとして、今後、業務面、営業面に亘る広範な分野で協業を推進してまいります。また、平成19年11月の増資により得た資金を活用し、両社の協力も得ながら、ストック型ビジネスの会社またはIT技術やノウハウ・人的リソースを持つ会社との業務提携・M&Aを積極的に進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 一部顧客への依存

当社の売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 外部環境の変化

当社の受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報の管理

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

##### (5) 保有投資有価証券

当社では、業務上の関係構築等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は株式市場の動向、発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情等に依存しております。当社が保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 要員の確保

景気の回復に伴って求人数が増大傾向にある一方で、新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) M & A・業務提携

当社は事業基盤の強化・拡充のためにM & Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であり、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、営業・システム開発などの業務面、M & A戦略推進および人材確保等に関する相互協力を旨として、平成19年11月6日に丸紅株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態としましては、増収増益の決算に加えて、平成19年11月に実施した第三者割当増資（発行株式数125万株、増資払込金885百万円）により、純資産は前連結会計年度から1,215百万円増加し、4,186百万円となり、自己資本比率は57.3%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

増資払込金は今後実施するM & Aへの充当を予定していますが、当連結会計年度末現在、現預金に留めている結果、現金及び預金は前連結会計年度から821百万円増加し、1,761百万円となり、有利子負債の期末残高853百万円を大きく上回っております。

なお、平成19年11月に実施しましたM & Aによるのれんの発生等に伴い、無形固定資産が386百万円増加しております。これらの結果、使用総資産は前連結会計年度から1,442百万円増加し、7,261百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の当社グループの資金の源泉は、主に営業活動によるキャッシュ・フローと第三者割当増資による調達であります。これらを社債や金融機関からの借入等の有利子負債の返済に充当したほか、今後の営業基盤維持強化のための投資資金の留保（外債による運用）を行っており、流動性は改善したものと考えております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、開発体制・営業基盤の強化拡充と併せて、金融、通信、組み込み系などの高付加価値分野への特化戦略を推進し、高度な業務ノウハウや技術にさらに磨きをかけてまいりました。

当連結会計年度においては、これらの施策が奏功し、戦略分野として注力した金融向けS I部門の好調などもあって、3年連続で増収増益を果たすことができました。

具体的には、収益性の高い証券向けなどに人的資源を傾斜的に投入することで、直接受注の比率を増やし、粗利を更に改善することが出来た外、プロジェクトを監査する「PMO（project management office）室」を社長直轄の組織として強化し、当連結会計年度は失敗プロジェクトの発生をゼロに抑えることに成功し、これも収益性の向上に大きく寄与しました。

また、連結子会社である株式会社イー・アイ・ソルにおいて国立印刷局から大型案件受注に成功するなど、グループ各社とも着実に成果を上げたことも、連結業績拡大の大きな要因と見ています。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは従来から、収益性や成長性の高い事業分野への経営資源の傾斜配分などを柱とする事業・収益構造改革を推進してきましたが、新しい経営体制で2年目を迎えた当連結会計年度は「さらなる成長の年」と位置づけ、「ストック型ビジネスの拡大」「金融向け等の専門性強化」および「技術要員の確保」の3つを重点テーマとして改革に取り組みました。又、これらを実現するため、高い専門性を有する他社との戦略的提携やM & Aの推進などにも努めました。

その結果、前述の通り、金融向けS I事業などの特化戦略が奏功し、収益力の向上に大きく貢献した外、複数のM & A案件や業務提携を実現し、今後のストック型ビジネス拡充のための橋頭堡を築くことができたと捉えています。

特に総合商社の丸紅株式会社との資本業務提携は、S Iビジネスだけでなく、同社の持つ強力な営業力や事業基盤を活かすことで、当社グループのストック型ビジネスの強化拡充にも大きなプラスになるものと期待しています。

この外、当連結会計年度には新しくグループ入りした会社も含め、全てのグループ会社を同ビルの2フロアに集結させることが出来、これによりグループ各社間、部門間のコミュニケーションがよくなり、意思決定の迅速化などグループ内シナジーの追求に効果が出始めています。又、優秀な人材確保のための採用活動の強化、社長直轄の人材開発室の設置と同室による研修制度の充実、社員の処遇やインセンティブ制度の見直しなども実施し、手ごたえを感じています。

これまで実施してきたこれらの戦略施策は的を得たものと自信を深めており、今後も基本戦略は変えずに、事業・収益構造改革を継続し、そのために必要なM & Aや他社との業務提携にも引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は94百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

有形固定資産 76百万円  
無形固定資産 17百万円

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名(所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具・器具及び備品		合計
本社 (東京都港区) (注)1	ソフトウェア開発	事務所コンピュータ	83,043	32,158	( )	21,090	136,291	440
福岡営業所 (福岡市博多区) (注)1	ソフトウェア開発	コンピュータ	96	596	( )		693	14
独身寮 (東京都足立区他)	その他	厚生施設	27,238		459,798 (869)		487,037	
研修所用地 (山梨県大泉村)	その他				60,627 (3,971)		60,627	

(注)1 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は94,786千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間支払リース料	リース契約残高	備考
コピー機	7台	5年	2,114千円	7,648千円	

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,248	13,410,297	ジャスダック証券取引所	
計	11,175,248	13,410,297		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	5,705	5,690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	570,500	569,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611	510
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348,575,500 資本組入額 174,287,750	発行価格 290,190,000 資本組入額 145,095,000

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 15名の退職及び子会社の売却により、新株予約権の数310個と新株予約権の目的となる株式の数31,000株は失権しております。
- 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月17日 (注)1	1,404,208	8,425,248		650,000		608,280
平成18年4月19日 (注)2	1,500,000	9,925,248	402,000	1,052,000	400,500	1,008,780
平成19年11月21日 (注)3	1,250,000	11,175,248	442,500	1,494,500	442,500	1,451,280

(注)1 株式分割 1 : 1.2

2 有償第三者割当

発行価格 535円

資本組入額 268円

割当先 S B Iホールディングス株式会社および株式会社インタートレード

3 有償第三者割当

発行価格 708円

資本組入額 354円

割当先 丸紅株式会社

4 平成20年1月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,235,049株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	29	2	3	4,701	4,749	
所有株式数(単元)		6,899	392	56,600	497	7	47,123	111,518	23,448
所有株式数の割合(%)		6.18	0.35	50.65	0.44	0.01	42.37	100.00	

(注) 自己株式851,319株は、「個人その他」に8,513単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1 6 1	2,350	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 4 2	2,240	20.04
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	851	7.62
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4 5 4	500	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	462	4.14
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷6 7 2 1	342	3.06
斉須 繁雄	徳島県西白河郡泉崎村	251	2.25
中村 正	東京都杉並区	228	2.04
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5 33 7	211	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	186	1.67
計		7,623	68.21

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 平成19年11月12日付の既存株主からの株式移動および平成19年11月21日付の第三者割当増資により、前事業年度末現在までは主要株主でなかった丸紅株式会社は、当事業年度末現在主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,300,500	103,005	
単元未満株式	普通株式 23,448		
発行済株式総数	11,175,248		
総株主の議決権		103,005	

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	851,300		851,300	7.62
計		851,300		851,300	7.62

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員204名 当社子会社従業員8名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上(注)2
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日の前月末現在の役職に合わせて調整しております。

また、付与対象者の人数は定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、「(2)新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月29日)での決議状況並びにその変更取締役会(平成19年2月6日)での決議状況(取得期間 平成18年10月2日～平成19年3月28日)	200,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	75,120	25,088,500
当事業年度における取得自己株式	87,840	35,626,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,040	49,284,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.5	44.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.5	44.8

(注)1 平成18年9月29日付の取締役会において、取得自己株式数を100,000株、取得自己株式の価額の総額を50,000,000円とする決議をいたしました。平成19年2月6日にその決議事項を変更する取締役会を開催し、取得自己株式数を200,000株、取得自己株式の価額の総額を110,000,000円と変更する決議をいたしました。なお取得期間の変更はありません。

2 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況(取得期間 平成19年4月2日～平成20年3月26日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,680	30,399,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	235,320	169,600,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.4	84.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	78.4	84.8

(注) 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(年月日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	453	228,764
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	515	258,252
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,021,582		1,022,097	

(注) 1. 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、中間配当を実施しております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度から株主優待制度を導入・実施いたしております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向20.5%）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

また、自己株式の取得については、M & Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なことから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に600千株相当を発行・付与しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年7月26日 取締役会決議	45,370	5
平成20年3月27日 株主総会決議	51,619	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	474	411 449	815	819 (742)	750 596
最低（円）	270	355 350	379	367 (590)	386 562

- （注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。
2. 第27期の最高・最低株価は、平成18年2月17日付で行った1：1.2の株式分割後の株価であり、株式分割以前の最高・最低株価は（ ）内に表示しております。
3. 印は、株式分割（平成20年1月1日、1株 1.2株）による権利落ち後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	684	672	673	745	750	729 596
最低（円）	601	620	630	658	680	720 562

- （注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。
2. 印は、株式分割（平成20年1月1日、1株 1.2株）による権利落ち後の株価であります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長		中村 正	昭和25年10月13日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 代表取締役 平成10年1月 合併により当社代表取締役副社長 平成10年4月 株式会社金沢ソフトウェア代表取 締役社長 平成11年7月 取締役副社長 平成12年7月 代表取締役副社長 平成13年1月 営業本部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役社長 平成14年3月 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 株式会社金沢ソフトウェア代表取 締役会長 平成18年3月 代表取締役会長 平成20年3月 取締役会長(現任)	(注)3	228
取締役社長 (代表取締 役)		長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)取締 役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)代表 取締役会長(現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社teco(連結子会社)代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング(連結子会社)代表取締 役社長(現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン(連結子会社) 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン(連結子会社)代表取締役会長 (現任)(注)6 平成20年3月 株式会社ディメンションズ(連結 子会社)代表取締役会長(現任) (注)6	(注)3	462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	ソリューションビジネス事業本部長兼事業推進本部長兼 内部統制推進室長	長崎 正宣	昭和22年10月7日生	昭和41年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 当社出向 平成8年10月 取締役 平成8年12月 当社転籍 平成10年1月 常務取締役 ソフトサービス事業部長 平成11年12月 取締役退任 平成12年1月 経営企画室長 平成12年3月 取締役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結子会社)取締役 平成17年1月 ソリューションビジネス事業本部長兼事業推進本部長(現任) 平成17年3月 常務取締役(現任) 平成19年1月 事業推進本部 内部統制推進室長(現任)	(注)3	169
取締役	管理本部長兼経理部長	秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社出向 平成6年7月 同社常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドプレーン出向 取締役営業部長 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 監査役辞任 平成11年5月 管理部財務担当部長 平成11年7月 経理部長(現任) 平成12年1月 管理本部本部長代理 平成12年1月 株式会社金沢ソフトウェア監査役 平成12年3月 取締役(現任) 平成12年7月 管理本部長(現任) 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション(連結子会社)監査役(現任) 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結子会社)監査役(現任) 平成16年1月 総務部長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結子会社)監査役(現任) 平成18年12月 株式会社teco(連結子会社)監査役(現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサルティング(連結子会社)監査役(現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン(連結子会社)監査役(現任)	(注)3	36
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成元年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結子会社)取締役(現任)	(注)3	34
取締役	産業事業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成19年1月 株式会社teco(連結子会社)取締役(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	金融事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長(現任) 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結子会社)取締役(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成18年12月 株式会社teco(連結子会社)取締役	(注)3	104
取締役		青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社(現インフォテック株式会社)入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長(現任) 平成18年3月 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーション(連結子会社)取締役(現任) (注)6 平成20年3月 株式会社ディメンションズ(連結子会社)取締役(現任)(注)6	(注)3	1
常勤監査役		近藤 静夫	昭和14年5月18日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 平成8年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役システム部長 平成11年6月 同社常務取締役システム担当 平成13年6月 同社常務執行役員システム担当 平成14年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員(現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		増田 一比古	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 平成6年6月 同社情報システム部長 平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社特別顧問 平成17年12月 VERTEX SOFTWARE PVT. LTD. 非常勤顧問(現任) 平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						1,069

(注)1. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 株式会社シー・エル・ソルは、平成20年1月7日開催の臨時株主総会決議により、社名を株式会社tecoに変更しております。
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日開催の取締役会において、全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したものであり、また株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

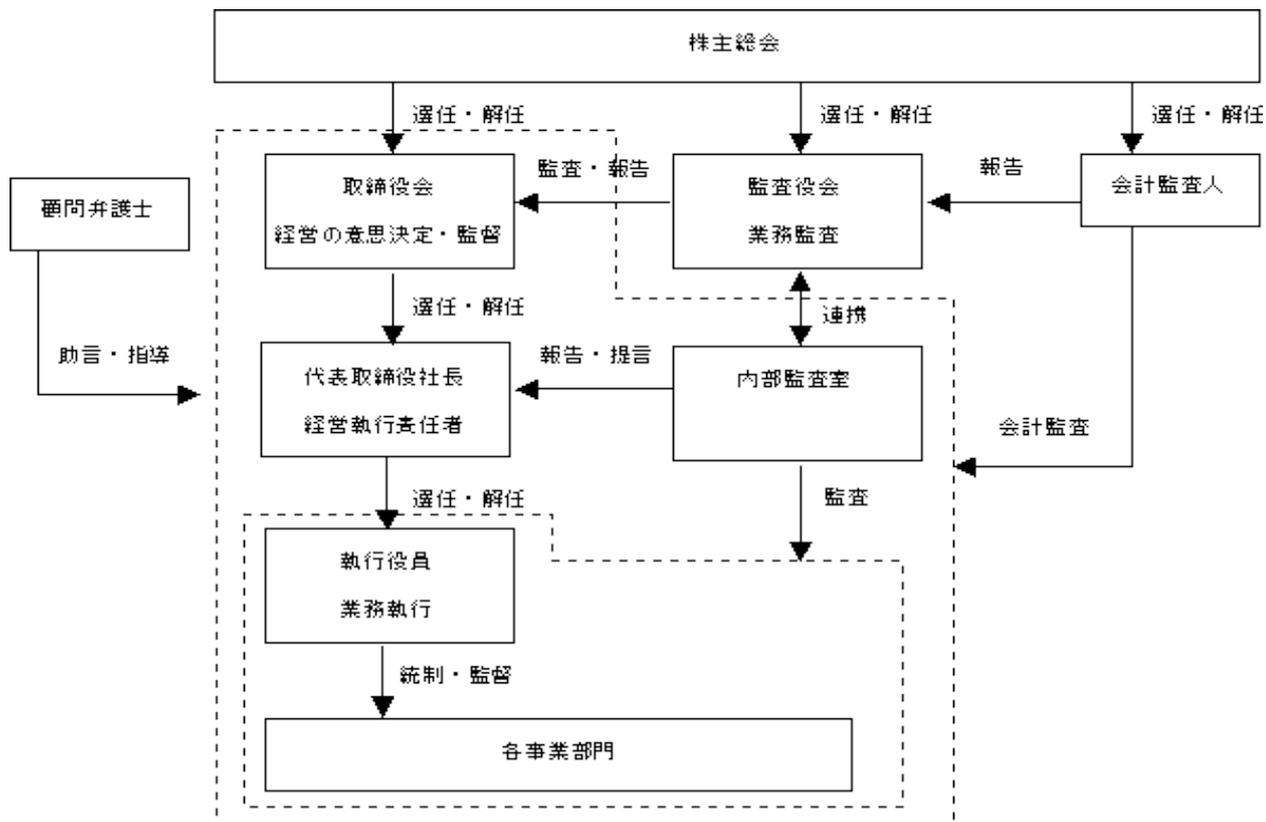
当社は取締役会、監査役会を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、会社法の施行下においても当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。当該制度には代表取締役の実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役を極力多くし、経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、平成19年11月に丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を保有し、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社と第二位株主である丸紅株式会社の両社の持分法適用会社となりましたが、両社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役8名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を受けております。また、これ以外にも臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。

また、内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

なお、コンプライアンス体制とリスク管理体制については、追加的に後記(2)記載の整備を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査業務は、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の

調査、計算書類及び附属明細書に関する検討、取締役の競業取引、会社との利益相反取引等の調査を行い、その結果を取締役会に対して報告しています。

監査業務を効率的に遂行するため、監査役は内部監査室所属の職員に必要な事項を命令することが出来るようにしております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けません。

監査役は会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

平成19年度には、業務執行の適法性と妥当性、会計事項の正確性、信頼性、会計監査人の監査の相当性を監査の方針として監査計画を策定しております。計画に沿って、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席したほか、取締役、会計監査人、内部監査室その他内部統制部署等から報告および説明を受け、取締役に対し、必要な助言等を行いました。

当社の内部監査の体制といたしましては、社長直轄の独立組織として内部監査室（専任1名）を設置しております。内部監査業務では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。内部監査室長は監査役に対し、当社及びグループ各社の業務・業績に係る重要な事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反および不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実等があれば、これらを報告するとともに、監査役も必要に応じて内部監査室長に対し、報告を求めることができることとしております。また、内部監査室長は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見および情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居明氏（平成17年から当社を担当）と山田眞之助氏（平成18年から当社を担当）であり、いずれも必ず監査法人に所属しております。補助者の構成は、公認会計士2名、その他7名であります。なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の3名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び取引等、特別な利害関係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に当社取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針に沿い、コンプライアンス担当取締役とリスク管理担当取締役を任命しております。

コンプライアンス対応策としては、平成18年12月にコンプライアンス基本方針および企業行動基準を制定してグループの方針を明確化・具体化し、これらをグループの役職員全員が参加する年初の事業計画発表会において説明するなどによりその趣旨の周知徹底を図っております。なお、反社会的勢力の介入防止については、企業行動基準において、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切かわりを持たないことなどを規定し、取引を実施するにあたり、反社会的勢力調査マニュアルにより取引の相手先が反社会的勢力でないことを確認しております。

また、リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。

現在のリスク種類別管理体制は次のとおりです。

### 受注・システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅延や成果物の瑕疵などにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのP A（Project Assessment）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるP M O（Project Management Office）室を設け、システム上の開発リスク回避に努めております。

### 情報の管理

当社グループの属する情報サービス業界では、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社グループとしては情報の管理について十分留意しており、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）委員会を設置し、毎月管理状況をレビューすることで、情報管理体制の強化を図っております。また、個人情報保護法の施行に対応し、顧客情報管理規程の整備強化を実施するとともに、顧客情報の管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を設け、管理を徹底しております。

### その他

業務遂行にあたり各部門から生じた法務的問題に関しては、総務部を法務担当の相談窓口として対応しておりますが、重要な事項につきましては、適宜顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

## (3) 役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役8名に対し179百万円（うち、社外取締役報酬 百万円）、監査役3名に対し10百万円（うち、社外監査役報酬10百万円）、合計190百万円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人部分にかかる給与・賞与額は含まれておりません。

## (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当期の報酬の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として14百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		939,879		1,761,340	
2 受取手形及び売掛金	3	1,751,397		1,771,676	
3 有価証券		200,036		201,047	
4 たな卸資産		126,266		119,896	
5 繰延税金資産		19,844		30,429	
6 その他		79,060		84,525	
貸倒引当金		662		499	
流動資産合計		3,115,823	53.5	3,968,415	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	262,249		299,724	
減価償却累計額		180,228	82,021	189,345	110,378
(2) 機械装置及び運搬具		145,815		162,982	
減価償却累計額		100,996	44,818	121,389	41,593
(3) 工具・器具及び備品		34,317		72,217	
減価償却累計額		17,140	17,176	41,144	31,073
(4) 土地	2		520,426		520,426
有形固定資産合計		664,443	11.4	703,471	9.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		352,313	
(2) 電話加入権		6,810		8,121	
(3) ソフトウェア		111,687		144,296	
無形固定資産合計		118,498	2.1	504,730	7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,392,355		1,424,574	
(2) 繰延税金資産		265,528		317,872	
(3) その他	1、2	262,966		342,771	
貸倒引当金				8	
投資その他の資産合計		1,920,850	33.0	2,085,209	28.7
固定資産合計		2,703,792	46.5	3,293,412	45.4
資産合計		5,819,615	100.0	7,261,828	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		643,083		624,048	
2 短期借入金	2	362,000		322,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	2	165,916		174,882	
5 未払費用		91,795		108,992	
6 未払法人税等		214,388		256,081	
7 その他		321,832		457,817	
流動負債合計		1,819,015	31.2	1,963,822	27.0
固定負債					
1 社債		220,000		200,000	
2 長期借入金	2	103,802		133,750	
3 退職給付引当金		614,033		652,304	
4 役員退職慰労引当金		86,781		98,567	
5 その他		4,501		26,433	
固定負債合計		1,029,118	17.7	1,111,056	15.3
負債合計		2,848,134	48.9	3,074,879	42.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,052,000	18.1	1,494,500	20.6
2 資本剰余金		1,008,780	17.3	1,451,280	20.0
3 利益剰余金		1,171,248	20.1	1,574,946	21.7
4 自己株式		300,403	5.1	366,658	5.1
株主資本合計		2,931,625	50.4	4,154,067	57.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		18,121	0.3	8,182	0.1
評価・換算差額等合計		18,121	0.3	8,182	0.1
少数株主持分		21,733	0.4	24,699	0.4
純資産合計		2,971,480	51.1	4,186,948	57.7
負債純資産合計		5,819,615	100.0	7,261,828	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,635,021	100.0	9,044,590	100.0	
売上原価			7,108,696	82.3	7,279,241	80.5	
売上総利益			1,526,324	17.7	1,765,349	19.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		190,592			194,948		
2 給与手当		254,709			264,470		
3 賞与		66,500			80,316		
4 法定福利費		51,568			46,639		
5 地代家賃		46,796			63,021		
6 退職給付費用		5,403			16,154		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		12,206			10,686		
8 貸倒引当金繰入額		263			229		
9 その他		275,214	903,254	10.5	275,107	951,573	10.5
営業利益			623,069	7.2	813,775	9.0	
営業外収益							
1 受取利息		43,401			86,774		
2 受取配当金		2,927			2,193		
3 不動産賃貸料		7,565			-		
4 金利スワップ評価益		3,138			-		
5 その他		5,140	62,172	0.7	17,451	106,419	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		14,474			11,165		
2 社債発行費償却		1,166			-		
3 創立費償却		515			-		
4 開業費償却		1,248			-		
5 その他		4,595	21,999	0.2	2,572	13,737	0.2
経常利益			663,242	7.7		906,457	10.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			-		
2 関係会社株式売却益		176	46,755	0.5	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,795			4,326		
2 固定資産売却損	2	-			160		
3 関係会社株式評価損		13,618			-		
4 関係会社株式売却損		7,723			122		
5 投資有価証券評価損		-			536		
6 投資有価証券売却損		21,585			-		
7 本社移転費用	4	41,197			-		
8 減損損失	3	70,060			-		
9 過年度損益修正損	5	-	155,981	1.8	8,463	13,609	0.1
税金等調整前当期純利益			554,016	6.4		892,848	9.9
法人税、住民税及び事業税		309,366			414,488		
法人税等調整額		12,883	296,482	3.4	20,950	393,537	4.4
少数株主利益			7,593	0.1		4,234	0.0
当期純利益			249,940	2.9		495,075	5.5

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			79,492		79,492
利益処分による役員賞与			17,789		17,789
当期純利益			249,940		249,940
自己株式の取得				103,323	103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	152,659	103,323	851,835
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	300,403	2,931,625

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				79,492
利益処分による役員賞与				17,789
当期純利益				249,940
自己株式の取得				103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	300,403	2,931,625
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			91,377		91,377
当期純利益			495,075		495,075
自己株式の取得				66,255	66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	403,697	66,255	1,222,442
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,574,946	366,658	4,154,067

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	18,121	18,121	21,733	2,971,480
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				91,377
当期純利益				495,075
自己株式の取得				66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,939	9,939	2,965	6,974
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,939	9,939	2,965	1,215,468
平成19年12月31日 残高(千円)	8,182	8,182	24,699	4,186,948

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		554,016	892,848
2 減価償却費		58,487	74,654
3 繰延資産償却額		2,930	
4 のれん償却額			5,971
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		11,073	11,785
6 退職給付引当金の増減額(減少: )		20,957	24,864
7 貸倒引当金の増減額(減少: )		1,724	433
8 受取利息及び受取配当金		46,328	88,967
9 支払利息		14,474	11,165
10 金利スワップ評価益		3,138	
11 関係会社株式売却益		176	
12 関係会社株式売却損		7,723	122
13 関係会社株式評価損		13,618	
14 投資有価証券売却益		46,579	
15 投資有価証券売却損		21,585	
16 固定資産除却損		1,795	4,326
17 減損損失		70,060	
18 役員賞与の支払		18,000	
19 売上債権の増減額(増加: )		158,454	46,624
20 たな卸資産の増減額(増加: )		32,774	22,848
21 仕入債務の増減額(減少: )		57,787	35,124
22 未払消費税等の増減額(減少: )		12,941	18,227
23 その他		48,208	44,615
小計		654,035	944,299
24 利息及び配当金の受取額		29,701	99,155
25 利息の支払額		14,603	12,215
26 法人税等の支払額		238,810	374,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,322	656,397

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:)		232,172	161,904
2 有価証券の売却による収入		59,220	
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	127,287	
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	3		371,688
5 関係会社株式の売却による収入		3,600	2,040
6 投資有価証券の取得による支出		1,007,013	184,247
7 投資有価証券の売却による収入		84,514	
8 投資有価証券の償還による収入		106,000	100,000
9 有形固定資産の取得による支出		72,403	56,340
10 有形固定資産の売却による収入		3,700	4,500
11 無形固定資産取得による支出		50,882	17,933
12 会員権等取得による支出		6,101	
13 会員権等売却による収入		1,700	
14 貸付金による支出		10,900	23,000
15 貸付金の回収による収入		52,630	10,250
16 少数株主持分の取得による支出			2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		476,475	376,915

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		111,500	40,000
2 長期借入れによる収入		100,000	240,000
3 長期借入金の返済による支出		238,612	201,086
4 社債償還による支出		120,000	20,000
5 増資による収入		802,500	885,000
6 自己株式取得による支出		103,323	66,255
7 配当金の支払額		79,492	91,377
8 少数株主への配当金の支払			950
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,571	705,330
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		203,418	984,812
現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701
現金及び現金同等物の期末残高	1	926,701	1,911,514

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社シー・エル・ソルは平成18年12月15日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度の間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社メディノは当連結会計年度に関連会社となったものであります。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソルおよび株式会社シー・エル・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法（定額法）            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            商品・仕掛品...個別法による原価法            貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ            時価法</p>	<p>イ 有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産            商品・仕掛品...同左            貯蔵品...同左</p> <p>ハ デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>イ 創立費 創立後より原則として5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 開業費 開業後より5年で每期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>八 ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,949,746千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当連結会計年度1,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 関連会社株式381千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。	1 関連会社株式32,000千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物                    29,934千円	建物及び構築物                    26,671千円
土地                                520,426千円	土地                                520,426千円
投資有価証券                      100,150千円	投資有価証券                      100,280千円
その他                              49,316千円	計                                  647,378千円
(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金                  49,316千円)	
計                                  699,827千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金                            250,000千円	短期借入金                            250,000千円
1年以内返済予定長期借入金          126,000千円	1年以内返済予定長期借入金          151,280千円
長期借入金                            90,200千円	長期借入金                            118,750千円
計                                  466,200千円	計                                  520,030千円
3 連結会計年度末日満期手形の処理	3 連結会計年度末日満期手形の処理
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形                          7,147千円	受取手形                          6,900千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	887千円	機械装置及び運搬具	828千円	工具・器具及び備品	80千円	計	1,795千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,172千円	機械装置及び運搬具	154千円	計	4,326千円
建物及び構築物	887千円														
機械装置及び運搬具	828千円														
工具・器具及び備品	80千円														
計	1,795千円														
建物及び構築物	4,172千円														
機械装置及び運搬具	154千円														
計	4,326千円														
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	160千円												
機械装置及び運搬具	160千円														
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>3</p>								
場所	用途	種類													
山梨県北杜市	遊休資産	土地													
<p>4 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円	<p>4</p>								
建物及び構築物	17,683千円														
工具・器具及び備品	180千円														
計	17,864千円														
<p>5</p>	<p>5 過年度損益修正損は、関係会社の過年度売上修正に伴うものであります。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,021,040	2,904,208		9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208		9,925,248
自己株式				
普通株式(注)2	435,800	288,041		723,841
合計	435,800	288,041		723,841

(注)1.普通株式の発行済株式の総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,925,248	1,250,000		11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000		11,175,248
自己株式				
普通株式(注)2	723,841	127,478		851,319
合計	723,841	127,478		851,319

(注)1.普通株式の発行済株式の総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">939,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,214千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">200,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,701千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により金沢ソフトウェア株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに金沢ソフトウェア株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,364千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,287千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	939,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,214千円	マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円	現金及び現金同等物	926,701千円	流動資産	149,790千円	固定資産	171,118千円	流動負債	97,821千円	固定負債	30,364千円	株式売却損	7,723千円	金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円	金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	57,712千円	差引：売却による収入	127,287千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,761,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,873千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">201,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,514千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社ノイマンが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノイマンの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,568千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,284千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,396千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ノイマン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,010千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払取得費用</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,688千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,761,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,873千円	マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円	現金及び現金同等物	1,911,514千円	流動資産	101,591千円	固定資産	94,568千円	のれん	358,284千円	流動負債	85,396千円	固定負債	36,038千円	株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円	株式会社ノイマン現金及び現金同等物	11,322千円	未払取得費用	50,000千円	差引：取得による支出	371,688千円
現金及び預金	939,879千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,214千円																																																		
マネー・マネジメント・ファンド	200,036千円																																																		
現金及び現金同等物	926,701千円																																																		
流動資産	149,790千円																																																		
固定資産	171,118千円																																																		
流動負債	97,821千円																																																		
固定負債	30,364千円																																																		
株式売却損	7,723千円																																																		
金沢ソフトウェア株式会社株式の 売却価額	185,000千円																																																		
金沢ソフトウェア株式会社現金及び 現金同等物	57,712千円																																																		
差引：売却による収入	127,287千円																																																		
現金及び預金	1,761,340千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,873千円																																																		
マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円																																																		
現金及び現金同等物	1,911,514千円																																																		
流動資産	101,591千円																																																		
固定資産	94,568千円																																																		
のれん	358,284千円																																																		
流動負債	85,396千円																																																		
固定負債	36,038千円																																																		
株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円																																																		
株式会社ノイマン現金及び現金同等物	11,322千円																																																		
未払取得費用	50,000千円																																																		
差引：取得による支出	371,688千円																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	機械装置及び運搬具	5,638	1,174	4,463
合計	8,601	4,546	4,054	工具・器具及び備品	9,996	2,865	7,131
				ソフトウェア	100,000	41,666	58,333
				合計	115,634	45,706	69,928
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,878千円				1年内 26,702千円			
1年超 2,554千円				1年超 52,940千円			
計 4,432千円				計 79,643千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,878千円				支払リース料 2,114千円			
減価償却費相当額 1,720千円				減価償却費相当額 1,957千円			
支払利息相当額 181千円				支払利息相当額 189千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) その他	300,000	302,790	2,790
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	3,001
(2) その他	200,000	198,400	1,600
小計	294,666	290,065	4,601
合計	618,236	648,641	30,404

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	
合計	143,735	46,703	21,585

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	700,000
(2) その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	43,714 200,036
合計	943,750

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		100,000		301,040
合計		100,000		301,040

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
外国債券	700,000	653,560	46,440
合計	700,000	653,560	46,440

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	399,460	373,639	25,821
小計	399,460	373,639	25,821
合計	620,135	630,724	10,589

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
外国債券		100,000		950,000
合計		100,000		950,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、ヘッジ会計が適用されているものを除き期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成18年3月31日現在の年金資産の合計額は375,716,860千円、当社の加入割合(人数比)0.334%に対する当社の年金資産の額は1,256,326千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成18年12月31日現在) (千円)
退職給付債務の額	565,443
年金資産の額	
未積立退職給付債務	565,443
数理計算上の差異の未処理額	48,590
退職給付引当金	614,033

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日) (千円)
勤務費用	64,971
利息費用	13,037
数理計算上の差異の費用処理額	11,487
退職給付費用	66,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成18年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成19年3月31日現在の年金資産の合計額は414,972,369千円、当社の加入割合(人数比)0.321%に対する当社の年金資産の額は1,327,911千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成19年12月31日現在) (千円)
退職給付債務の額	625,743
年金資産の額	-
未積立退職給付債務	625,743
数理計算上の差異の未処理額	26,560
退職給付引当金	652,304

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日) (千円)
勤務費用	137,137
利息費用	13,841
数理計算上の差異の費用処理額	10,750
退職給付費用	140,228

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度(平成19年12月31日現在)
割引率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	7年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">358,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">285,372千円</td></tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,528千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285,372千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">53.5%</td></tr> </table>	未払事業税	18,271千円	未払事業所税	3,116千円	退職給付引当金	248,108千円	役員退職慰労引当金	35,068千円	投資有価証券評価損	5,197千円	関係会社株式評価損	2,750千円	繰越欠損金	15,102千円	未払賞与社会保険料	1,991千円	土地減損損失	28,304千円	その他	575千円	繰延税金資産小計	358,487千円	評価性引当額	60,831千円	繰延税金資産合計	297,656千円	その他有価証券評価差額金	12,283千円	繰延税金負債合計	12,283千円	繰延税金資産(負債)の純額	285,372千円	流動資産.....繰延税金資産	19,844千円	固定資産.....繰延税金資産	265,528千円	計	285,372千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	6.6%	法人税等還付額	0.6%	関係会社株式評価損	2.8%	関係会社株式売却損益	5.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,117千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,834千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,268千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">348,302千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,872千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">348,302千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	未払事業税	23,146千円	未払事業所税	3,212千円	退職給付引当金	265,497千円	役員退職慰労引当金	40,117千円	投資有価証券評価損	5,235千円	関係会社株式評価損	3,533千円	会員権評価損	2,728千円	繰越欠損金	86,834千円	未払賞与社会保険料	2,581千円	未払賞与	3,560千円	減価償却超過額	20,268千円	土地減損損失	28,514千円	その他	1,611千円	繰延税金資産小計	486,842千円	評価性引当額	135,125千円	繰延税金資産合計	351,717千円	その他有価証券評価差額金	3,415千円	繰延税金負債合計	3,415千円	繰延税金資産(負債)の純額	348,302千円	流動資産.....繰延税金資産	30,429千円	固定資産.....繰延税金資産	317,872千円	計	348,302千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%
未払事業税	18,271千円																																																																																																																				
未払事業所税	3,116千円																																																																																																																				
退職給付引当金	248,108千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	35,068千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	5,197千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,750千円																																																																																																																				
繰越欠損金	15,102千円																																																																																																																				
未払賞与社会保険料	1,991千円																																																																																																																				
土地減損損失	28,304千円																																																																																																																				
その他	575千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	358,487千円																																																																																																																				
評価性引当額	60,831千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	297,656千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,283千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,283千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	285,372千円																																																																																																																				
流動資産.....繰延税金資産	19,844千円																																																																																																																				
固定資産.....繰延税金資産	265,528千円																																																																																																																				
計	285,372千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																				
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																				
評価性引当額	6.6%																																																																																																																				
法人税等還付額	0.6%																																																																																																																				
関係会社株式評価損	2.8%																																																																																																																				
関係会社株式売却損益	5.4%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%																																																																																																																				
未払事業税	23,146千円																																																																																																																				
未払事業所税	3,212千円																																																																																																																				
退職給付引当金	265,497千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	40,117千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	5,235千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	3,533千円																																																																																																																				
会員権評価損	2,728千円																																																																																																																				
繰越欠損金	86,834千円																																																																																																																				
未払賞与社会保険料	2,581千円																																																																																																																				
未払賞与	3,560千円																																																																																																																				
減価償却超過額	20,268千円																																																																																																																				
土地減損損失	28,514千円																																																																																																																				
その他	1,611千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	486,842千円																																																																																																																				
評価性引当額	135,125千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	351,717千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,415千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,415千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	348,302千円																																																																																																																				
流動資産.....繰延税金資産	30,429千円																																																																																																																				
固定資産.....繰延税金資産	317,872千円																																																																																																																				
計	348,302千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																				
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																				
評価性引当額	0.2%																																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%																																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日至平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	600,000
失効	
権利確定	
未確定残	600,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	600,000
付与	
失効	29,500
権利確定	
未確定残	570,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	長尾章			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.0			株式売却	2,400		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	長尾章			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.5			株式取得	2,400		-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額	320円58銭	403円17銭						
1株当たり当期純利益金額	28円20銭	53円54銭						
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="515 741 935 927"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>262円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>26円58銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 249,940千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 249,940千円 普通株式の 期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	262円56銭	1株当たり当期純利益金額	26円58銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 495,075千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 495,075千円 普通株式の 期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,705個)普通株式570,500株</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	262円56銭							
1株当たり当期純利益金額	26円58銭							

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="767 925 1350 1180"> <thead> <tr> <th data-bbox="767 925 1059 981">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1059 925 1350 981">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 981 1059 1081">1株当たり純資産額 267.15円</td> <td data-bbox="1059 981 1350 1081">1株当たり純資産額 335.97円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 1081 1059 1180">1株当たり当期純利益 23.50円</td> <td data-bbox="1059 1081 1350 1180">1株当たり当期純利益 44.61円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 267.15円	1株当たり純資産額 335.97円	1株当たり当期純利益 23.50円	1株当たり当期純利益 44.61円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 267.15円	1株当たり純資産額 335.97円						
1株当たり当期純利益 23.50円	1株当たり当期純利益 44.61円						

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社インターコーポレーション            主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等            規模(平成19年5月期現在)</p> <table data-bbox="893 958 1193 1064"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="798 1249 1236 1355"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%
資本金	20百万円												
売上高	1,027百万円												
総資産	975百万円												
取得する株式の数	40,000株												
取得価額	829百万円												
持分比率	100.0%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	0.58	無担保	平成22年 3月25日
㈱ソルクシーズ	第3回普通社債	平成15年 3月31日	40,000	20,000 (20,000)	1.07	無担保	平成20年 3月31日
㈱ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	100,000	0.38	無担保	平成22年 3月26日
合計			240,000	220,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000		200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	362,000	322,000	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,916	174,882	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	103,802	133,750	1.73	平成21年～平成22年
その他の有利子負債 長期未払金		22,631	2.56	平成20年～平成22年
合計	631,718	653,263		

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,280	47,470		
その他の有利子負債 長期未払金	8,255	6,326		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		771,971		1,510,150		
2 受取手形	2	31,608		33,727		
3 売掛金		1,625,902		1,603,265		
4 有価証券		200,036		201,047		
5 商品		2,280		2,994		
6 仕掛品		81,509		72,766		
7 貯蔵品		623		531		
8 前払費用		27,179		35,816		
9 繰延税金資産		19,844		25,943		
10 その他		39,301		63,953		
貸倒引当金		-		7,304		
流動資産合計		2,800,258	50.3	3,542,891	52.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	262,129		299,724		
減価償却累計額		180,166	81,963	189,345	110,378	
(2) 機械及び装置		126,340		134,746		
減価償却累計額		97,202	29,138	109,501	25,245	
(3) 車両運搬具		7,157		7,780		
減価償却累計額		570	6,587	270	7,509	
(4) 工具・器具及び備品		25,051		34,384		
減価償却累計額		10,556	14,495	13,293	21,090	
(5) 土地	1		520,426		520,426	
有形固定資産合計			652,610		684,650	10.0

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		111,532		82,105	
無形固定資産合計		118,161	2.1	88,734	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,165,355		1,150,099	
(2) 関係会社株式		279,353		766,257	
(3) 出資金		10,000		10,000	
(4) 長期貸付金		27,000		3,000	
(5) 差入敷金保証金	1	148,393		180,970	
(6) 保険積立金		85,439		92,776	
(7) 会員権等		15,625		15,625	
(8) 繰延税金資産		265,528		282,853	
投資その他の資産合計		1,996,695	35.9	2,501,582	36.7
固定資産合計		2,767,467	49.7	3,274,966	48.0
資産合計		5,567,725	100.0	6,817,858	100.0

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	593,442		599,345	
2 短期借入金	1	327,000		297,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	1	165,916		174,882	
5 未払金		145,226		116,595	
6 未払費用		83,485		89,797	
7 未払法人税等		194,515		219,056	
8 前受金		25,140		14,822	
9 預り金		71,430		81,897	
10 その他		54,117		108,872	
流動負債合計		1,680,275	30.1	1,722,268	25.3
固定負債					
1 社債		220,000		200,000	
2 長期借入金	1	103,802		133,750	
3 退職給付引当金		602,262		619,762	
4 役員退職慰労引当金		83,965		94,651	
5 その他		1,425		1,425	
固定負債合計		1,011,454	18.2	1,049,588	15.4
負債合計		2,691,730	48.3	2,771,856	40.7

区分	注記 番号	第27期 (平成18年12月31日)		第28期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,052,000	18.9	1,494,500	21.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,008,780			1,451,280	
資本剰余金合計			1,008,780	18.1	1,451,280	21.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,360			38,360	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		550,000			550,000	
繰越利益剰余金		509,137			869,091	
利益剰余金合計			1,097,497	19.7	1,457,451	21.4
4 自己株式			300,403	5.4	366,658	5.4
株主資本合計			2,857,874	51.3	4,036,572	59.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			18,121	0.4	9,428	0.1
評価・換算差額等合計			18,121	0.4	9,428	0.1
純資産合計			2,875,995	51.7	4,046,001	59.3
負債純資産合計			5,567,725	100.0	6,817,858	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 受託ソフトウェア開発売上		7,458,452		7,992,995		
2 情報機器売上		198,222	7,656,675	173,646	8,166,642	
売上原価						
1 受託ソフトウェア開発原価		6,132,301		6,444,189		
2 情報機器売上原価		165,641	6,297,943	148,164	6,592,354	
売上総利益			1,358,732	17.7	1,574,287	19.3
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		164,040		170,010		
2 給与手当		235,486		250,965		
3 賞与		59,857		75,607		
4 法定福利費		46,203		42,612		

区分	注記 番号	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5 減価償却費		10,368			12,784		
6 退職給付費用		5,006			14,584		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		10,606			10,686		
8 地代家賃		44,786			51,582		
9 支払手数料		66,558			46,637		
10 その他		177,716	820,629	10.7	183,395	858,866	10.5
営業利益			538,102	7.0		715,421	8.8

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			第28期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,924			2,360		
2 有価証券利息		38,017			62,905		
3 受取配当金		2,177			15,043		
4 業務受託料	1	-			20,400		
5 不動産賃貸料	1	7,565			-		
6 金利スワップ評価益		3,138			-		
7 その他		10,110	62,933	0.8	8,628	109,337	1.3
営業外費用							
1 支払利息		12,241			9,016		
2 社債利息		1,671			1,694		
3 社債発行費償却		1,166			-		
4 役員積立保険解約損		2,084			-		
5 貸倒引当金繰入額		-			7,304		
6 その他		2,510	19,675	0.2	1,437	19,452	0.2
経常利益			581,360	7.6		805,306	9.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		46,579			-		
2 関係会社株式売却益		66,060	112,639	1.4	596	596	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	865			4,227		
2 固定資産売却損	3	-			160		
3 関係会社株式評価損		51,444			8,681		
4 投資有価証券売却損		21,585			-		
5 投資有価証券評価損		-			536		
6 本社移転費用	5	41,197			-		
7 減損損失	4	70,060	185,153	2.4	-	13,605	0.2
税引前当期純利益			508,846	6.6		792,296	9.7
法人税、住民税及び事業税		270,536			355,521		
法人税等調整額		12,419	258,116	3.3	14,556	340,965	4.2
当期純利益			250,729	3.3		451,331	5.5

## 受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1		2,636,575	43.1	2,667,848	41.5
外注費			3,252,156	53.1	3,536,062	54.9
経費			235,121	3.8	233,249	3.6
当期総製造費用			6,123,853	100.0	6,437,160	100.0
期首仕掛品たな卸高			115,839		81,509	
合計		6,239,693		6,518,670		
期末仕掛品たな卸高		81,509		72,766		
他勘定振替高	2		25,882		1,714	
受託ソフトウェア開発原価			6,132,301		6,444,189	

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>61,871千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,840千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>25,104千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>12,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,976千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,882千円</td> </tr> </table>	地代家賃	61,871千円	賃借料	13,840千円	旅費交通費	25,104千円	通信費	12,963千円	減価償却費	16,976千円	ソフトウェア	25,882千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>62,030千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,836千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>21,001千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,966千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>744千円</td> </tr> </table>	地代家賃	62,030千円	賃借料	11,836千円	旅費交通費	21,001千円	通信費	10,513千円	減価償却費	19,966千円	修繕費	969千円	ソフトウェア	744千円
地代家賃	61,871千円																										
賃借料	13,840千円																										
旅費交通費	25,104千円																										
通信費	12,963千円																										
減価償却費	16,976千円																										
ソフトウェア	25,882千円																										
地代家賃	62,030千円																										
賃借料	11,836千円																										
旅費交通費	21,001千円																										
通信費	10,513千円																										
減価償却費	19,966千円																										
修繕費	969千円																										
ソフトウェア	744千円																										

## 情報機器売上原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			2,203		2,280
当期商品仕入高			165,718		148,878
合計			167,922		151,159
期末商品たな卸高			2,280		2,994
情報機器売上原価			165,641		148,164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	197,079	2,004,460	
事業年度中の変動額										
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500	
剰余金の配当						79,492	79,492		79,492	
利益処分による役員賞与						17,000	17,000		17,000	
当期純利益						250,729	250,729		250,729	
自己株式の取得								103,323	103,323	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500			154,237	154,237	103,323	853,413	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	300,403	2,857,874	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			79,492
利益処分による役員賞与			17,000
当期純利益			250,729
自己株式の取得			103,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	5,068
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,068	5,068	858,482
平成18年12月31日 残高 (千円)	18,121	18,121	2,875,995

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	300,403	2,857,874	
事業年度中の変動額										
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000	
剰余金の配当						91,377	91,377		91,377	
当期純利益						451,331	451,331		451,331	
自己株式の取得								66,255	66,255	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	442,500			359,953	359,953	66,255	1,178,698
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	366,658	4,036,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	2,875,995
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			91,377
当期純利益			451,331
自己株式の取得			66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	8,692	8,692	8,692
事業年度中の変動額合計（千円）	8,692	8,692	1,170,005
平成19年12月31日 残高（千円）	9,428	9,428	4,046,001

## 重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法	商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から平成19年4月1日以 降に取得した減価償却資産につい ては、改正後の法人税法に基づく定率法 を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。

項目	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却することとしております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,875,995千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料(前期31,616千円)及び地代家賃(前期27,759千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超過したため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託料(前期3,460千円)は、営業外収益の100分の10を超過したため、区分掲記しております。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当期2,059千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成18年12月31日)			第28期 (平成19年12月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物		29,934千円	建物		26,671千円
土地		520,426千円	土地		520,426千円
投資有価証券		100,150千円	投資有価証券		100,280千円
差入敷金保証金		49,316千円			
計		699,827千円	計		647,378千円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金		250,000千円	短期借入金		250,000千円
1年以内返済予定長期借入金		126,000千円	1年以内返済予定長期借入金		151,280千円
長期借入金		90,200千円	長期借入金		118,750千円
計		466,200千円	計		520,030千円
2 期末日満期手形			2 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形		7,147千円	受取手形		6,900千円
3			3 関係会社に係る注記		
			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
			買掛金		69,826千円
4 偶発債務			4 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	内容	金額	保証先	内容	金額
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円
株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円	株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円
計	-	60,000千円	計	-	30,000千円

## (損益計算書関係)

第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 7,491千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>5 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	828千円	工具・器具及び備品	37千円	計	865千円	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 20,400千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>車両運搬具 160千円</p> <p>4</p> <p>5</p>	建物	4,132千円	機械及び装置	94千円	計	4,227千円
機械及び装置	828千円																								
工具・器具及び備品	37千円																								
計	865千円																								
場所	用途	種類																							
山梨県北杜市	遊休資産	土地																							
建物	17,683千円																								
工具・器具及び備品	180千円																								
計	17,864千円																								
建物	4,132千円																								
機械及び装置	94千円																								
計	4,227千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	435,800	288,041		723,841
合計	435,800	288,041		723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

第28期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	723,841	127,478		851,319
合計	723,841	127,478		851,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

## (リース取引関係)

第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	8,601	4,546	4,054	工具・器具 及び備品	9,996	2,865	7,131
合計	8,601	4,546	4,054	合計	9,996	2,865	7,131
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,878千円				2,154千円			
1年超				1年超			
2,554千円				5,494千円			
計				計			
4,432千円				7,648千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,878千円				2,114千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,720千円				1,957千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
181千円				189千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第27期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第28期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第27期 (平成18年12月31日)	第28期 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
16,727千円	19,757千円
未払事業所税	未払事業所税
3,116千円	3,212千円
退職給付引当金	貸倒引当金
243,314千円	2,972千円
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
33,921千円	252,243千円
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
5,197千円	38,522千円
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
2,750千円	5,235千円
土地減損損失	関係会社株式評価損
28,304千円	3,533千円
その他	土地減損損失
575千円	28,514千円
繰延税金資産小計	その他
333,909千円	579千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
36,252千円	354,573千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
297,656千円	42,361千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	312,212千円
12,283千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
12,283千円	3,415千円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
285,372千円	3,415千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.7%	2.8%
住民税均等割	住民税均等割
0.7%	0.4%
評価性引当額	評価性引当額
6.1%	0.7%
その他	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
50.7%	0.9%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	43.0%

## (1株当たり情報)

項目	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																				
1株当たり純資産額	312円56銭	391円91銭																				
1株当たり当期純利益金額	28円29銭	48円81銭																				
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>																				
	<table border="1" data-bbox="517 741 920 929"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>253円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	253円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭															
前事業年度																						
1株当たり純資産額	253円16銭																					
1株当たり当期純利益金額	21円57銭																					
	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table data-bbox="517 929 970 1435"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>250,729千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>250,729千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>8,862,128株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	250,729千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			千円	普通株式に係る当期純利益	250,729千円	普通株式の期中平均株式数	8,862,128株	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table data-bbox="970 929 1417 1435"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>451,331千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>451,331千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>9,247,481株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	451,331千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			千円	普通株式に係る当期純利益	451,331千円	普通株式の期中平均株式数	9,247,481株
損益計算書上の当期純利益	250,729千円																					
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																						
	千円																					
普通株式に係る当期純利益	250,729千円																					
普通株式の期中平均株式数	8,862,128株																					
損益計算書上の当期純利益	451,331千円																					
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																						
	千円																					
普通株式に係る当期純利益	451,331千円																					
普通株式の期中平均株式数	9,247,481株																					
	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,705個)普通株式570,500株</p>																				

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
	<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="767 925 1353 1182"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 260.47円</td> <td>1株当たり純資産額 326.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23.58円</td> <td>1株当たり当期純利益 40.67円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前期	当期	1株当たり純資産額 260.47円	1株当たり純資産額 326.59円	1株当たり当期純利益 23.58円	1株当たり当期純利益 40.67円
前期	当期						
1株当たり純資産額 260.47円	1株当たり純資産額 326.59円						
1株当たり当期純利益 23.58円	1株当たり当期純利益 40.67円						

<p>第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>												
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社インターコーポレーション          主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等          規模(平成19年5月期現在)</p> <table data-bbox="893 958 1193 1064"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="798 1243 1236 1348"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%
資本金	20百万円												
売上高	1,027百万円												
総資産	975百万円												
取得する株式の数	40,000株												
取得価額	829百万円												
持分比率	100.0%												

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	センコン物流(株)	135,000	111,780
		ニューコン(株)	5,000	25,000
		富士通(株)	19,725	14,853
		(株)ヤクルト本社	4,349	11,243
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	10,000
		(株)東京都民銀行	2,000	6,360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	5,528
		エンプレックス(株)	11	4,790
		日本電信電話(株)	5	2,795
		(株)キューブシステム	1,080	1,409
		その他(7銘柄)	6,676	4,895
		計	179,177	198,655

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツ銀行ロンドン	300,000	300,000
		ノムラヨーロッパファイナンスN.V.	200,000	200,000
		小計	500,000	500,000
	その他有価証券	みずほINTLPLC	200,000	179,534
		野村証券株式会社 シルフリミテッドシリーズ143	100,000	99,900
		BNP PARIBAS	50,000	46,730
		小計	350,000	326,164
			計	850,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和マネー・マネジメント・ファンド	150,915 千口	150,915
		三菱UFJキャッシュファンド	50,132 千口	50,132
		小計		201,047
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光証券株式会社 公社債投信4月号	100,000 千口	100,280
		(投資事業有限責任組合)		

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	SBIライフサイエンステクノロジー2号投資事業有限責任組合	0千口	25,000
	小計		125,280
	計		326,327

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	262,129	46,581	8,987	299,724	189,345	14,033	110,378
機械及び装置	126,340	9,984	1,578	134,746	109,501	13,783	25,245
車両運搬具	7,157	7,780	7,157	7,780	270	2,196	7,509
工具・器具及び備品	25,051	9,332		34,384	13,293	2,737	21,090
土地	520,426			520,426			520,426
有形固定資産計	941,106	73,678	17,723	997,061	312,411	32,750	684,650
無形固定資産							
電話加入権	6,628			6,628			6,628
ソフトウェア	278,128	6,055		284,184	202,078	35,482	82,105
無形固定資産計	284,757	6,055		290,813	202,078	35,482	88,734

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		7,304			7,304
役員退職慰労引当金	83,965	10,686			94,651

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,000
預金の種類	
当座預金	243,800
普通預金	1,205,021
定期預金	50,000
通知預金	4,000
別段預金	6,328
計	1,509,150
合計	1,510,150

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター株式会社	23,788
東芝ソリューション株式会社	9,938
合計	33,727

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	6,900
平成20年1月	6,867
" 2月	15,199
" 3月	4,760
合計	33,727

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	393,188
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	148,396
みずほ証券株式会社	121,800
日本アイ・ピー・エム株式会社	105,275
ニフティ株式会社	86,525
その他	748,079
合計	1,603,265

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
1,625,902	8,574,974	8,597,611	1,603,265	84.28	68.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
情報機器	2,994
合計	2,994

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受託ソフトウェア開発	72,766
合計	72,766

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手および収入印紙	531
合計	531

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ノイマン	433,010
株式会社エフ・エフ・ソル	218,547
株式会社エーアイ	32,000
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000
株式会社シー・エル・ソル	30,000
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション	12,698
株式会社イー・アイ・ソル	10,000
合計	766,257

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イー・アイ・ソル	31,349
株式会社エフ・エフ・ソル	29,830
株式会社グローバルストリーム	23,758
株式会社メルクスシステム	21,547

相手先	金額(千円)
東北NSソリューションズ株式会社	16,275
その他	476,584
合計	599,345

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	593,201
数理計算上の差異の未処理額	26,560
合計	619,762

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、下記内容で実施する。 所有株式100株以上1,000株未満の株主 新潟産コシヒカリ3kg 所有株式1,000株以上10,000株未満の株主 新潟産コシヒカリ5kg 所有株式10,000株以上の株主 新潟産コシヒカリ10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月28日	平成19年4月2日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月2日 至 平成19年4月30日	平成19年5月8日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月5日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月4日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月2日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月4日 関東財務局長に提出
(11) 半期報告書	第28期中	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月13日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月4日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月1日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類			平成19年11月6日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書の訂正届出書			平成19年11月7日 関東財務局長に提出
(16) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成19年11月12日 関東財務局長に提出
(17) 有価証券届出書の訂正届出書			平成19年11月12日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月6日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月8日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月5日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出
(22) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成20年3月26日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。